

# 日本計量新報

計測と科学  
日本計量新報社  
〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1  
TEL: 03-5561-1111 FAX: 03-5561-1112  
〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1  
TEL: 03-5561-1111 FAX: 03-5561-1112

Yamaha  
清潔な環境を創造する  
安全なデジタルインフラを構築する

計測・検査・評価・サービス  
システムソリューション  
計測・検査・評価・サービス



UDS-1VI/N-WP

天和製衡株式会社

TEL: 03(76) 618-6577

## 今週の主な記事

- ① 千ノ一2社を子会社化、計量制度見直し説明会
- ② コンパクトはかり特集
- ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧
- ⑨ 寄稿加藤雄志氏、計量計測の美しい流れを訪ねて
- ⑩ 寄稿・齊藤勝夫氏、計量ひとくちメモ、社説
- ⑪ ITR・三次元計測計測器、新製品ニュース、ほか
- ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳

# 千ノ一、2社を子会社化

## 東京精工、浅川レンズ製作所の株式取得

### 放射・熱画像分野を強化 市場、技術、生産を拡充

(株)千ノ一(東京都板橋区熊野町32-8、刈谷嵩夫社長)は、東京精工(株)(神奈川県茅ヶ崎市、中川眞幸社長)、(株)浅川レンズ製作所(埼玉県桶川市、浅川直佑社長)の2社を9月末までに子会社化する。9月8日開催の取締役会において決議された。放射温度計、黒体炉などを製造する東京精工と、放射温度計などに使用する光学部品メーカーの浅川レンズ製作所を子会社化することで、千ノ一が成長戦略の中核に位置づける放射・熱画像ビジネスが強化される、としている。



刈谷嵩夫社長

千ノ一は東京精工の株式を取得、子会社化する。9月8日、東京精工の株

式を100%所有する東海カーボン(株)(東京都港区、大嶽史記夫社長)と、株式譲渡契約書を締結した。株券引渡し期日の9月25日をもって子会社化が完了する。東京精工は、放射温度

計、黒体炉ならびに計測制御機器システムの製造、販売を手がける専門メーカー。千ノ一は、東京精工のマーケットや技術力をグループに加えることで、国内における放射計測分野の優位性を確保し、今後の海外展開の礎とする。東京精工は、株式譲渡後も現所在地で営業を継続する。東京精工の概要

【平成17年12月期】資本金5000万円、売上高2億6400万円、営業利益1200万円、経常利益1100万円、純利益600万円

また千ノ一は、浅川レンズ製作所の発行済み全株式を譲り受け、同社を子会社化する。株券引渡

**K-2型防水式**

ばね式指示はかり  
専門メーカー

富士計器製造(株)  
e-mail: kts7133@magic.netrics.or.jp  
TEL: 0277(42)4655

後、説明会は四国、近畿ブロックで開催を予定している。(各地域の開催要項など、詳細は随時本紙で報道する)

【内容】計量制度検討小委員会報告書(案)等について説明。

◇計量の基準と計量標準の供給

◇計量単位の計量標準の開発・供給、JCSS

◇適正な計量の実施の確保

◇計量器の規制(検査・検定制度)

◇計量証明の事業(特定計量証明事業者)

◇商品量目制度

◇適正計量管理事業所

◇計量士制度

【参加対象者】誰でも参加可能。

◇自治体計量担当者(都道府県)

◇計量証明事業関連

◇特定計量器の製造事業者、修理事業者、販売事業者、輸入事業者

◇指定定期検査機関、指定検定機関

◇計量士

◇適正計量管理事業所

◇計量証明事業者

◇特定計量証明事業者

◇JCSS登録事業者

◇その他

【申込方法】申込書に必要事項を記入し、10月11日(水)までに関東経済産業

品開発、コストダウン等に連携した取り組みでシナジー効果が期待できる。また、商品の市場競争力を高めることができると見ている。

浅川レンズ製作所の概要

【平成17年11月期】資本金1000万円、売上高1億8700万円、営業利益1000万円、純利益400万円

今回の株式取得で、東京精工と浅川レンズ製作所は千ノ一の連結子会社となり、同社の2007年3月期決算の連結対象となる。

## 計量制度見直し説明会

### 10月、関東ブロック開催決定

経済産業省は、計量制度見直しに関する説明会を全国で開催している。見を受け付ける。誰でも参加できる。参加希望者

l/20060821keirvon.html)からダウンロードできる。経産省では、関係者の幅広い参加を期待している。

## 開催概要

【日時・会場】10月12日(木)14時~16時、さいたま新都心合同庁舎1号館2階講堂(埼玉県さいたま市中央区新都心1-1-1、JR線さいたま新都心駅下車徒歩約5分、同北与野駅下車徒歩約7分)

【申込方法】申込書に必要事項を記入し、10月11日(水)までに関東経済産業

局産業部消費経済課宛てにFAXで送信。

【参加費】無料

【問い合わせ先】内容に

【申込方法】申込書に必要事項を記入し、10月11日(水)までに関東経済産業局産業部消費経済課(担当:小林)電話048-600-10402、FAX(申込書送付先)048-600-1112



説明会は2時間程度。計量制度検討小委員会 to.meti.go.jp/even

【申込方法】申込書に必要事項を記入し、10月11日(水)までに関東経済産業

局産業部消費経済課宛てにFAXで送信。

【参加費】無料

【問い合わせ先】内容に

【申込方法】申込書に必要事項を記入し、10月11日(水)までに関東経済産業